

米欧の溝 オバマは埋められるか

試されるアフガンでのNATO／出口戦略の再定義を

久保 文明さんの欧州報告

不人気な戦い欧州は「ノー」

「テロの脅威は共有」米政権

欧州から米軍をみえた。そこから欧米の同盟関係をみると、北大西洋条約機構（NATO）で、特にアフガニスタンでの対テロ戦争をめぐる大きな溝を感じた。3月末から4月にかけて、オバマ米大統領は本格的な外交の初舞台として欧州を訪問し、G20金融サミット、NATO創設60周年首脳会議、EU首脳会議、EU首脳との会議を精力的にこなした。6月にも再訪した。欧州は全般的に、米国の民主党政権の方が共和党政権に比べて親近感がある。外交政策が多国籍主義的であり、内政でも欧州に近い部分もあるからだ。特に欧州でのオバマ人気は高く、ブラウン英首相もサルコジ仏大統領も個人的には良好な関係を持ちたいとの思いがある。

しかし、実際に米欧がからんだ問題となると、欧米間には相当な溝がある。オバマ政権は対テロ戦争を勝ち抜くうえでアフガニスタンに1万7千人の米軍増派を決めた。アフガニスタンの治安支援部隊（ISAF）を指揮するNATOの同盟国にも支援を求めた。だが、結果は英国など、力国が若干の兵士を出すものの、他の加盟国はほとんどゼロ回答であった。

01年9月の米同時多発テロ事件から、すでに7年。NATO加盟国の米欧への支持は、当初は70〜80%だったが、今日、だいぶ低くなった。手元の世論調査でも、NATOはアフガニスタンに「いるべきだ」と「出ていけよ」という二つの問いに、スペインでは34%が56%、フランスでは46%が54%と派兵反対が多い。米国内でも国民が次第に戦意喪失状態になっていて、戦争への支持と不支持が拮抗している。米欧約半分の国民しか支持しない戦争を、他国はどの程度支援できるのだろうか。

オバマ大統領は、政策を見直し、アフガン復興、経済支援、警察官の訓練など非軍事分野を重視し始めている。この文脈では、日本が貢献できる余地は相当ある。それでも、アフガニスタンの「出口戦略」といった目標の再定義は必要だと思ふ。

水野 冷戦下は旧ソ連の脅威に「対する同盟」として発足したNATOが冷戦後も存続して拡大。軍事活動も旧ユーゴスラビア、そしてアフガンと域外に出てきた。盟主・米国にとって、自由と民主主義の価値観を共有するNATOのほうに国連の集団安全保障体制より頼りになり、使いたすからだが、プッシュ政権ではイラク戦争への賛否で米欧関係に亀裂が入った。ラムズフェルド元国防長官が「古いヨーロッパ」と揶揄したフランス、ドイツ。特に安全保障で米国に頼ってきたドイツが対米関係をこじらせた。オバマ大統領はドイツでも人気が高いが、関係は修復されたのだろうか。

岩間 米国は9・11事件後のアフガンで対テロ戦争「不朽の自由作戦」(OEF)と、さらに03年からのイラク戦争の初期段階では自国のハイテク軍力に自信を持っていて、NATOの軍事機構を使わなかった。イラク開戦時、米欧関係は戦後の最低点に達した。4月のNATO60周年の首脳会議は米欧和解を演出するチャンスだったが、実現しなかった。オバマ大統領はフランス東部ストラズブルのタウンホール集会で、過去数年、米欧同盟が「漂流していった」と認め、歴史的同盟をもつたことを直そうと訴えた。アフガンにおいて米国が軍事的手段で責任を負うよう呼びかけた。

久保 オバマ大統領は今回の欧州訪問で、「テロの脅威は欧州にもある。アフガニスタンの重要性はテロとの戦いで、それは欧州も共有しているはずだ」と強調した。冷戦時代の旧ソ連は、抑止力もきくし、交渉もできた。しかし、いま向き合っているテロリストとは交渉が難しく、実際に冷戦期より高い。米国の保守系論者の中には「通常の犯罪と違って、テロは起きているから手は離れなさい」という議論すら出ている。

久保 NATOの存在意義は冷戦時代から異なる。例えは東欧の国々はロシアの脅威を恐れている。NATOが存続し、メンバーに入れてくれるだけで利点がある。旧ソ連の国々の多くもNATOへの加盟を希望している。ロシアへの反発は強い。オバマ政権はロシアと核削減交渉を進めるが、ロシアとの交渉に不安を感じる国もある。ロシアとの関係を強めるにつれ、東欧、旧ソ連の国々の期待も高まる。オバマ大統領の呼びかけは相違ない。

水野 米欧と欧州との間にテロの脅威に対する認識の差が出てきている。欧州でのテロは多くが自国に国際テロ組織アルカイダの脅威を肌身で感じている。米欧の「グローバル化」したテロリズムは内犯罪とも国家間戦争とも違う性格を持つ。政治家も法律家も、テロの本質をどうとらえればいいのかという問題への解答を見いだしていない。

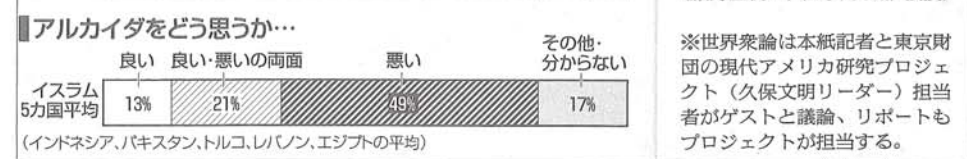
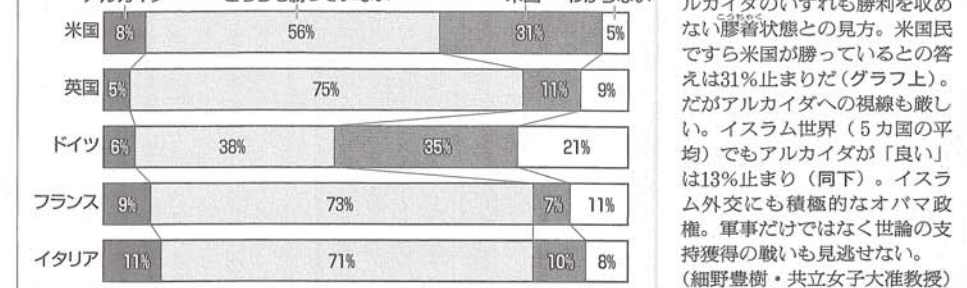
岩間 テロに対する米欧の見方は違ふ。欧州は「我々はこれまでずっとテロと生きてきた。9・11以後、それが特段変わったわけではない。テロは犯罪で警察の仕事だ。米国人はそれを世界戦争にしようとしている」と主張している。たしかに犯罪の側面はあるが、グローバル化の進展はテロの性格を変えてきた。欧州に住むイスラム教徒の2世、3世がパキスタンで訓練を受けて自国に戻って行方不明になり、ドイツ人がイスラムに改宗してパキスタンで訓練を受けた例もあり、国内の警戒だけでは防ぎきれない面も出てきている。

久保 オバマ大統領は今回の欧州訪問で、「テロの脅威は欧州にもある。アフガニスタンの重要性はテロとの戦いで、それは欧州も共有しているはずだ」と強調した。冷戦時代の旧ソ連は、抑止力もきくし、交渉もできた。しかし、いま向き合っているテロリストとは交渉が難しく、実際に冷戦期より高い。米国の保守系論者の中には「通常の犯罪と違って、テロは起きているから手は離れなさい」という議論すら出ている。

久保 NATOの存在意義は冷戦時代から異なる。例えは東欧の国々はロシアの脅威を恐れている。NATOが存続し、メンバーに入れてくれるだけで利点がある。旧ソ連の国々の多くもNATOへの加盟を希望している。ロシアへの反発は強い。オバマ政権はロシアと核削減交渉を進めるが、ロシアとの交渉に不安を感じる国もある。ロシアとの関係を強めるにつれ、東欧、旧ソ連の国々の期待も高まる。オバマ大統領の呼びかけは相違ない。

米国対アルカイダ「引き分け」大勢

【グラフは「BBCワールド・サービス」の調査から。この調査は08年7〜9月に世界の23カ国（アルカイダ評価は22カ国）で実施された】



東京財団レポート

アフガニスタンでの対テロ作戦の出口が見えない。NATO主要国の世論の大勢は米国とアルカイダのいずれも勝利を取めない膠着状態との見方。米国民ですら米国が勝っているとの答えは31%止まりだ（グラフ上）。だがアルカイダへの視線も厳しい。イスラム世界（5カ国の平均）でもアルカイダが「良い」は13%止まり（同下）。イスラム外交にも積極的なオバマ政権。軍事だけではなく世論の支持獲得の戦いも見逃せない。（細野豊樹・共立女子大准教授）

※世界世論は本紙記者と東京財団の現代アメリカ研究プロジェクト（久保文明リーダー）担当者がゲストと議論、レポートもプロジェクトが担当する。

水野 アフガニスタンの話に戻りたい。岩間さんは3月に現地を視察したが、ISAFの活動はこう受け止めた。

岩間 地元の人々の対ISAF感情はよくない。カブールで、ISAFの帽子やTシャツを買おうとしたら、「それを着て絶対外に出てはいけない。ターゲットにされるよ」と言われた。うまくいっていないことは、すべてISAFのせいにはされている。カルザイ政権にまつわる汚職にしても、米欧が分かっていてやらせていると思われている。

久保 ISAFが米軍化したのは、結局、他の国が増派しないから、一種の悪循環に陥っている面もある。オバマ政権のホルブルック・アフガン問題担当大使は、中・長期的にはアフガニスタン側を農業国として自立させ、イスラム過激派の温床になるような教育機関の現状を変えていこうと考えている。そのためにも、日本や欧州連合（EU）、種族派イスラム・グループの協力を必要としている。だが、まずは治安を維持しないことには、復興支援もできない。

岩間 欧州では、03年のイラク戦争で欧州内が二つに割れた後、欧州安全保障外交政策の見直しが始まり、同年末に「欧州安全保障戦略」がまとめられた。軍事ではなく危機管理のシベリア側面を重視し、警察、法の支配といった民生支援のミッションに力を入れている。しかし国家の体面を損ねないことには、ドイツの警察制度を持ち込んで、警察官の訓練をしても役に立たない。国軍に比べて警察官は装備が貧弱で給料も低い。犠牲率が高く、なり手もないという悪循環だ。復興支援の場が必要とされる民生支援はどの程度必要とされるのか、もう一度戦略を立て直さないといい。

国際治安支援部隊 アフガニスタンの治安維持を目的に01年12月の国連安保理決議で創設された。03年8月にNATOが指揮をとる。NATO加盟国を中心に42カ国から約5万8千の兵力が参加。復興支援や軍事力による治安維持活動にあたる。



THE MAKE-OVER SHOW
オバマ米大統領「もっと迅速で近代的で柔軟になってほしい」
メルケル独首相「何よりももっと民生支援をね」
ヘイコ・サクライ ©New York Times Syndicate

岩間 欧州では、03年のイラク戦争で欧州内が二つに割れた後、欧州安全保障外交政策の見直しが始まり、同年末に「欧州安全保障戦略」がまとめられた。軍事ではなく危機管理のシベリア側面を重視し、警察、法の支配といった民生支援のミッションに力を入れている。しかし国家の体面を損ねないことには、ドイツの警察制度を持ち込んで、警察官の訓練をしても役に立たない。国軍に比べて警察官は装備が貧弱で給料も低い。犠牲率が高く、なり手もないという悪循環だ。復興支援の場が必要とされる民生支援はどの程度必要とされるのか、もう一度戦略を立て直さないといい。

久保 文明さん
東大法学部教授

くぼ・ふみあき アメリカ政治、著書に「ニューディールとアメリカ民主政」、「アメリカ政治」（共著）など、52歳。

岩間 陽子さん
政策研究大学院大学教授

いわま・ようこ 国際政治、欧州安全保障。在日日本大使館専門調査員。著書に「ドイツ再軍備」など、45歳。

水野 孝昭
本紙論説委員

みずの・たかあき 82年、朝日新聞入社。ハノイ、ワシントン特派員、ニューヨーク支局長などを経て、現職、50歳。

構成／吉田貴文

NATO（北大西洋条約機構）1949年、ソ連の脅威に対抗する同盟として米カナダと西欧10カ国で発足。国連憲章に基づき紛争の平和的解決や、加盟国が武力攻撃を受けた場合、集団的自衛権などに基づいて武力を含む行動に出る。99年3月、旧ユーゴ空爆に踏み切り、同年4月には域外での作戦行動を含む「新戦略概念」を採択した。フランスは06年に軍事機構を離脱したが、09年4月に完全復帰。加盟国は拡大し、現在28カ国。

水野の総括

日本から寄贈されたバスが走る道。民間人の犠牲者は増え、隣国パキスタンでも戦闘で200万人を超える避難民が出ている。オバマ氏は欧州では平和な光景があった。だが、自爆テロも起きて、「イラク戦争の悪影響だ」と商店主が心配している。

「ベトナム化」防ぐ長期の支援策を

このままでは「ベトナム化」は避けられない。民間人の犠牲者は増え、隣国パキスタンでも戦闘で200万人を超える避難民が出ている。オバマ氏は欧州では平和な光景があった。だが、自爆テロも起きて、「イラク戦争の悪影響だ」と商店主が心配している。

Opinion オピニオン

世界衆論

多くの人の議論意見（広辞苑）
・全国の智力を出て衆論を成し、その衆論の掃する所にて政府を改め、遂に封建の制度をも廃したる（福沢諭吉「文明論之概略」）